



ジャーナリスト

稲葉 康生

18年春闘のサプライズは経団連が「3%の賃金引き上げ」を明言したことだろう。賃上げの数字を示したのは初めてだ。

経団連は「3%は社会的期待」とし、前向きな検討を各企業に求めたのだ。「春闘は終

わった」と主張していた時代とは隔世の感がある。

経団連が「変身」した背景には、脱デフレを掲げる安倍晋三首相が、いち早く「3%」を企業側に要望したことがある。

## 労組の存立が問われる18年春闘

これにより、今春闘は政府と経団連、そして連合が共に「賃上げ派」を形成し、政労使が個別企業に賃上げを要請する、奇妙な春闘となった。

企業業績の改善により、利益の蓄積を示す

内部留保が約406兆円と過去最高を記録した。その一方で賃上げ

は抑え気味となり、労働分配率は低水準のままで。賃金が上がらず将来不安が消えないので、消費は一向に上向かず、安倍政権が旗を

振っても、デフレからの脱却は進んでいない。それだけに個別企業の賃上げは、もはや政治問題になっている。

気になるのは押され気味の労働側の対応だ。政府と経団連が賃

上げ目標を示したことで、連合や産別労組はお株を奪われ、例年以上に影が薄い。安倍政権による官製春闘も、

ここまできると、労働団体は立つ瀬がない。政治主導による賃上げ、そして労組の弱体

化を図るといふ巧妙な戦略が安倍政権にあるというのは間違いない。

だとするれば、労働運動は官製春闘とどう対峙(たいじ)するのか。連合は「4%目標」を決めているが、「官製

目標3%」を上回るためにも意地を見せてもらいたい。

今春闘のもう一つの課題は「働き方改革」だ。同一労働同一賃金、時間外労働の罰則付き規制や高度プロフェシヨナル制度の創設をは

じめ課題が多い法律改正になる。正規と非正規労働者の格差改善も焦眉の急

だ。労使が正面から向き合って前向きに議論し、政治主導から労使主導に転換させ、働き方改革をリードすべきだ。労組の存立が問われる18年春闘になる。